

経営比較分析表（令和2年度決算）

千葉県鴨川市 国保病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	14	-	ド訓	救輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
32,290	3,468	第2種該当	-	13：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

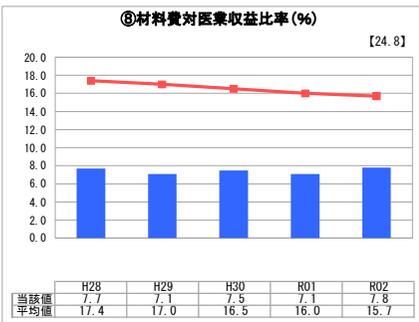
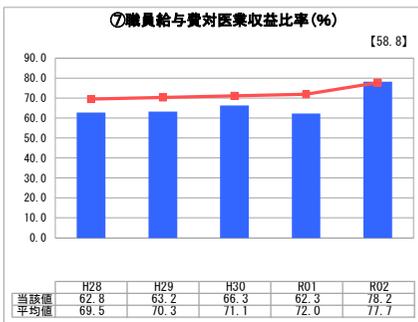
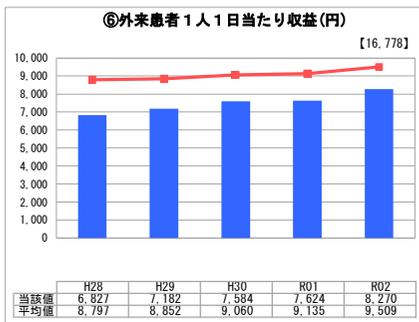
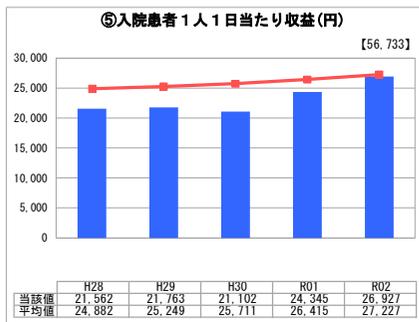
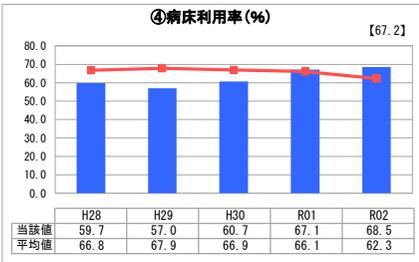
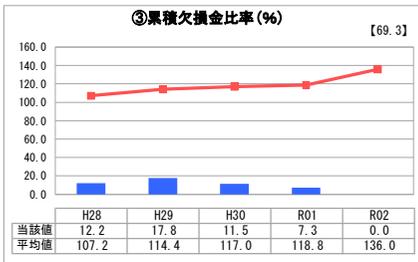
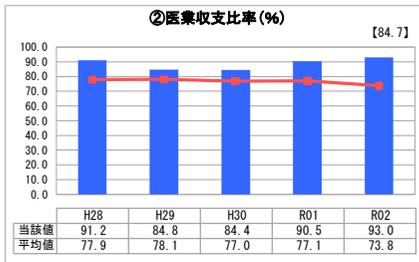
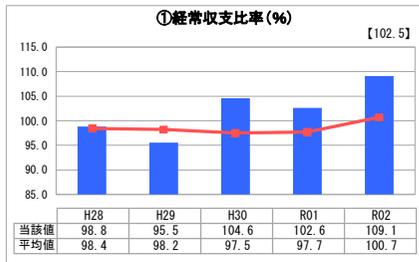
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
52	18	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	70
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
52	18	70

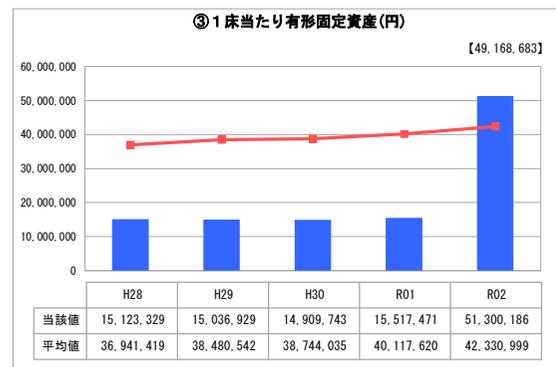
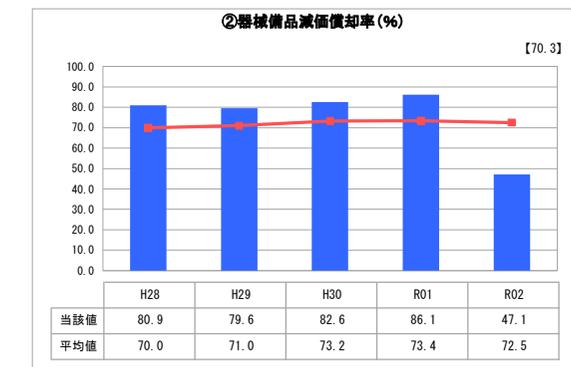
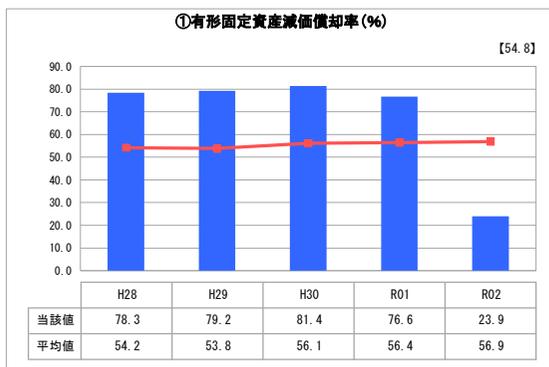
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は、市の中心から西方に約10キロメートル、国道410号線と主要地方道鴨川保田線が交差する交通の要所に位置しているが、中山間地域のため集落が山間に点在し、高齢化が進んでいることから、高齢者等の交通弱者に対する交通手段の確保が必要な地域となっている。

また、当院から10キロメートル圏内に医療機関はなく隣接する君津市、南房総市、館南町の市域を含む中山間地域確の二次救急指定医療機関（千葉県救急告示病院）となっていること、及び鴨川市地域防災計画において、当院は災害時の応急救済活動における後方医療施設としての役割等を担っていることから、救急医療を含め引き続き災害時医療における役割を担っていく必要がある。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、外來収益は減少したものの、入院患者数の増加に伴う入院収益の増加及び一般会計からの繰入金が増加したため、前年度と比較して6.5ポイント改善した。
- ② 医業収支比率は、地域包括ケア病床の増床により、入院収益が増加したため、前年度と比較して2.5ポイント改善となった。
- ③ 累積欠損金比率は、入院収益の増加等により、当年度純利益88,938円を計上することができたため、累積欠損金の全額を解消することができた。
- ④ 病床利用率は、入院患者数が前年度と比較して320人増加したことから1.4ポイント増加し68.5パーセントとなった。
- ⑤ 入院患者 1人1日当たり収益については、地域包括ケア病床を増床したことにより、入院収益が増加したため、前年度と比較して2,582円増加した。
- ⑥ 外来患者 1人1日当たり収益については、検査件数及び在宅診療件数の割合が増えたことにより若干増加している。
- ⑦ 職員給与費対医業収益比率については、前年度と比較して職員が増加したこと及び会計年度任用職員の報酬を職員給与費に加えたため15.9ポイント増加した。
- ⑧ 材料費対医業収益比率については、外科がないことなどから徳治療（抗がん剤など）がなく、透折等もないことから比較的低水準となっている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率については、令和2年度末に新病院が完成し有形固定資産に計上したため前年度と比較して52.7ポイント増加した。
- ② 器械備品減価償却率については、新病院の開設に合わせた医療器械備品を更新したことにより前年度と比較して39.0ポイント減少した。
- ③ 1床当たり有形固定資産については、令和2年度末において新病院の完成及び医療用機械等を更新したことにより前年度と比較して35,782,715円増加した。

全体総括

収入においては、外來収益は減少（対前年度比△10,885千円）したものの、一般会計からの繰入金の増加（対前年度比48,513千円）及び地域包括ケア病床を増床したことにより、入院患者数が増加（対前年度比52,905千円）し、それに伴い入院収益が増加（対前年度比52,905千円）した。

また、費用においては、病床稼働率の向上を図るために看護師数を増やしたこと及び会計年度任用職員の報酬を加えたことから職員給与費が増加（対前年度比164,080千円）したが、収入が上回ったことにより、当年度純利益88,938千円を計上することができた。

入院患者数及び入院収益は前年度と比較して増加したものの、病床利用率は継続して70パーセントを下回っている状況である。平成31年度から地域包括ケア病床を段階的に増床しており、令和2年度6月に急性期病床の全52床を地域包括ケア病床に転換した。これにより、前年度と比較して病床利用率が1.4ポイント向上することができ、病床利用率は68.5パーセントとなった。

また、建設事業として、新病院建設事業を令和元年9月14日着工し、令和3年2月28日竣工した。令和2年度において、建設改良費が前年度と比較して1,818,267千円増加した。令和3年度は、旧病院の取り壊し及び駐車場造成工事が予定されているため引き続き建設改良費の増高が見込まれる。

今後は病床利用率の向上による入院収益及び訪問診療等を増やすなど外來収益の確保を図りながら、一般会計からの繰入金を活用し病院経営の基盤を強化していく必要がある。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。